

(3) 歳出決算の状況

平成22年度 一般会計歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	平 成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
							支 出 済 額 (D)	構 成 比	増 減 額 (E=B-D)	増 減 率 (E/D)
1 議 会 費	982,795,000	931,495,259	0	51,299,741	94.8	0.2	944,583,668	0.2	△ 13,088,409	△ 1.4
2 総 務 費	55,606,854,313	54,375,020,662	365,345,337	866,488,314	97.8	10.8	44,617,637,020	8.8	9,757,383,642	21.9
3 民 生 費	40,771,476,050	39,507,951,179	603,579,000	659,945,871	96.9	7.8	41,791,728,545	8.3	△ 2,283,777,366	△ 5.5
4 衛 生 費	28,046,290,000	24,725,627,565	2,877,485,000	443,177,435	88.2	4.9	34,668,797,718	6.8	△ 9,943,170,153	△ 28.7
5 労 働 費	7,753,544,000	7,301,730,958	0	451,813,042	94.2	1.4	10,005,066,838	2.0	△ 2,703,335,880	△ 27.0
6 農 林 水 産 費	44,119,951,000	36,623,743,008	7,184,234,863	311,973,129	83.0	7.3	40,863,820,487	8.1	△ 4,240,077,479	△ 10.4
7 商 工 費	59,708,893,000	50,333,578,595	406,807,000	8,968,507,405	84.3	10.0	46,763,544,208	9.2	3,570,034,387	7.6
8 土 木 費	90,020,439,950	71,810,499,573	17,651,613,000	558,327,377	79.8	14.2	78,966,520,503	15.6	△ 7,156,020,930	△ 9.1
9 警 察 費	22,990,108,000	22,818,362,600	101,526,000	70,219,400	99.3	4.5	23,126,105,137	4.6	△ 307,742,537	△ 1.3
10 教 育 費	97,816,259,071	96,606,646,127	531,261,000	678,351,944	98.8	19.2	90,675,285,310	17.9	5,931,360,817	6.5
11 災 害 復 旧 費	471,256,000	174,577,210	102,209,000	194,469,790	37.0	0.0	209,392,354	0.0	△ 34,815,144	△ 16.6
12 公 債 費	78,341,640,000	77,987,545,567	0	354,094,433	99.5	15.5	72,613,003,016	14.3	5,374,542,551	7.4
13 諸 支 出 金	21,060,820,000	20,944,613,274	0	116,206,726	99.4	4.2	20,900,927,945	4.1	43,685,329	0.2
14 予 備 費	645,640,789	0	0	645,640,789	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	548,335,967,173	504,141,391,577	29,824,060,200	14,370,515,396	91.9	100.0	506,146,412,749	100.0	△ 2,005,021,172	△ 0.4
平成21年度	539,368,387,752	506,146,412,749	26,123,673,173	7,098,301,830	93.8	100.0				
対前年度比較	増減額	8,967,579,421	△ 2,005,021,172	3,700,387,027	7,272,213,566					
	増減率	1.7	△ 0.4	14.2	著増					

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

平成22年度一般会計の支出済額の合計は5,041億4,139万円で、予算現額に対する執行率は91.9%であり、翌年度繰越額298億2,406万円、不用額143億7,052万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費966億665万円（構成比19.2%）、公債費779億8,755万円（同15.5%）、土木費718億1,050万円（同14.2%）である。

また、支出済額の合計は、前年度の5,061億4,641万円に比べて20億502万円（△0.4%）の減少となっている。

これは、主として、総務費が97億5,738万円、教育費が59億3,136万円、公債費が53億7,454万円増加した半面、衛生費が99億4,317万円、土木費が71億5,602万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額の合計は298億2,406万円で、前年度の261億2,367万円に比べて37億39万円（14.2%）の増加となっている。

これは、主として、衛生費が8億9,588万円減少した半面、農林水産費が36億5,594万円、土木費が8億6,091万円増加したことによるものである。

不用額の合計は143億7,052万円で、前年度の70億9,830万円に比べて72億7,221万円（著増）の増加となっている。

これは、主として、土木費が1億1,259万円減少した半面、商工費で58億1,888万円、教育費で3億7,205万円増加したことによるものである。